

晶豪科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告書
民國 103 年及 102 年第三季
(股票代碼 3006)

公司地址：新竹科學園區新竹市工業東四路二十三號
電 話：(03)578-1970

晶豪科技股份有限公司及子公司
民國 103 年及 102 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告書
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10 ~ 11
八、 合併財務報告附註		12 ~ 49
(一) 公司沿革		12
(二) 通過財務報告之日期及程序		12
(三) 新發佈及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 15
(四) 重要會計政策之彙總說明		15 ~ 17
(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源		17
(六) 重要會計項目之說明		18 ~ 38
(七) 關係人交易		38
(八) 質押之資產		39
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		39

(十) 重大之災害損失	39
(十一)重大之期後事項	39
(十二)其他	39 ~ 44
(十三)附註揭露事項	45 ~ 48
(十四)營運部門資訊	49

會計師核閱報告書

(103)財審報字第 14001314 號

晶豪科技股份有限公司 公鑒：

晶豪科技股份有限公司及子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照中華民國一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報告之非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製。該等公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產(含採用權益法之投資)總額分別為新台幣 1,021,141 千元及 1,255,561 千元，占合併資產總額之 11.24% 及 17.47%；負債總額分別為新台幣 14,403 千元及 5,579 千元，占合併負債總額之 0.48% 及 0.40%；民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益(含採用權益法認列之關聯企業損益及其他綜合損益之份額)分別為新台幣 52,528 千元、12,202 千元、95,500 千元及新台幣 9,438 千元，各占合併綜合(損)益之 18.82%、19.48%、13.52% 及 1.43%。



pwc 資誠

依本會計師核閱結果及其他會計師之查核報告，除上段所述列入民國 103 年及 102 年第三季合併財務報告之非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資誠聯合會計師事務所

鄭雅慧

會計師

林玉寬

朱立仁



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 81020 號

中華民國 103 年 11 月 11 日


晶豪科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
 民國 103 年 9 月 30 日及民國 102 年 12 月 31 日、9 月 30 日
 (民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資產	附註	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動資產							
1100 現金及約當現金	六(一)	\$ 1,812,467	20	\$ 1,835,937	23	\$ 1,332,361	19
1110 透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
資產—流動		198,440	2	107,346	1	108,588	1
1125 備供出售金融資產—流動	六(三)	60,277	1	243,293	3	275,810	4
1147 無活絡市場之債券投資—流動	六(四)	1,531,124	17	1,430,436	18	1,497,597	21
1150 應收票據淨額		440	-	801	-	1,034	-
1170 應收帳款淨額	六(五)	1,203,883	13	774,867	10	722,254	10
1200 其他應收款		76,281	1	49,288	1	37,732	1
130X 存貨	六(六)	2,735,635	30	2,091,112	26	1,831,765	25
1410 預付款項		142,974	2	54,385	1	63,608	1
1470 其他流動資產	八	38,467	-	5,596	-	18,414	-
11XX 流動資產合計		7,799,988	86	6,593,061	83	5,889,163	82
非流動資產							
1523 備供出售金融資產—非流動	六(三)	153,743	2	149,215	2	147,530	2
1550 採用權益法之投資	六(七)	284,429	3	320,578	4	344,212	5
1600 不動產、廠房及設備	六(八)	652,764	7	651,034	8	665,547	9
1760 投資性不動產淨額	六(九)	68,921	1	48,330	1	49,014	1
1780 無形資產	六(十)	97,386	1	140,238	2	78,218	1
1840 遲延所得稅資產		2,612	-	6,442	-	2,262	-
1900 其他非流動資產		24,375	-	5,264	-	11,683	-
15XX 非流動資產合計		1,284,230	14	1,321,101	17	1,298,466	18
1XXX 資產總計		\$ 9,084,218	100	\$ 7,914,162	100	\$ 7,187,629	100

(續次頁)

晶豪科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
 民國 103 年 9 月 30 日及民國 102 年 12 月 31 日、9 月 30 日
 (民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(十一)	\$ -	-	\$ 3,500	-	\$ -	-
2150 應付票據		-	-	1,395	-	-	-
2170 應付帳款		2,196,124	24	1,599,700	20	1,102,130	16
2200 其他應付款	六(十二)	569,167	6	401,676	5	311,136	4
2230 當期所得稅負債		118,860	2	47,186	1	23,090	-
2300 其他流動負債		10,494	-	5,491	-	9,792	-
21XX 流動負債合計		2,894,645	32	2,058,948	26	1,446,148	20
非流動負債							
2550 負債準備—非流動	六(十五)	8,679	-	8,194	-	8,033	-
2570 遲延所得稅負債		2,998	-	645	-	1,618	-
2600 其他非流動負債		68,307	1	66,626	1	66,431	1
25XX 非流動負債合計		79,984	1	75,465	1	76,082	1
2XXX 負債總計		2,974,629	33	2,134,413	27	1,522,230	21
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110 普通股股本		2,684,354	30	2,668,519	34	2,668,939	37
資本公積							
3200 資本公積	六(十七)	221,344	2	281,018	4	270,085	4
保留盈餘							
3310 法定盈餘公積		980,850	11	913,835	11	913,835	13
3320 特別盈餘公積		-	-	139,028	2	139,028	2
3350 未分配盈餘	六(十八)	2,434,144	27	1,953,408	25	1,843,619	26
其他權益							
3400 其他權益	六(十九)	6,399	-	87,513	1	92,517	1
3500 庫藏股票	六(十六)	(132,324)	(2)	(133,294)	(2)	(133,294)	(2)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		6,194,767	68	5,910,027	75	5,794,729	81
36XX 非控制權益		(85,178)	(1)	(130,278)	(2)	(129,330)	(2)
3XXX 權益總計		6,109,589	67	5,779,749	73	5,665,399	79
重大或有負債及未認列之合約承諾							
重大之期後事項							
負債及權益總計	十一	\$ 9,084,218	100	\$ 7,914,162	100	\$ 7,187,629	100

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所鄭雅慧、林玉寬會計師民國 103 年 11 月 11 日核閱報告。

董事長：陳興海

陳興海

經理人：張明鑒

張明鑒

會計主管：朱桂霞

朱桂霞



晶豪科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
 民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(二十)及七(一)	\$ 2,793,344	100	\$ 1,767,181	100	\$ 7,225,665	100	\$ 4,929,326	100
5000 营業成本	六(六)(二十四)(二十五)及七(一)	(2,228,509) (80) (1,370,878) (77) (5,679,694) (79) (3,902,901) (79)		564,835	20	396,303	23	1,545,971	21
5950 营業毛利淨額								1,026,425	21
營業費用	六(二十四)(二十五)								
6100 推銷費用		(66,631) (3) (55,394) (3) (175,365) (2) (158,285) (4)							
6200 管理費用		(63,785) (2) (53,515) (3) (176,156) (3) (157,960) (3)							
6300 研究發展費用		(206,406) (7) (135,662) (8) (524,937) (7) (389,736) (8)							
6000 营業費用合計		(336,822) (12) (244,571) (14) (876,458) (12) (705,981) (15)							
6900 营業利益		228,013	8	151,732	9	669,513	9	320,444	6
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十一)	52,153	2	27,989	1	78,856	1	59,882	1
7020 其他利益及損失	六(二十二)	87,413	3	(18,466) (1)		212,285	3	196,200	4
7050 財務成本	六(二十三)	(392)	-	(190)	-	(733)	-	(585)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	(3,502)	-	801	-	(10,390)	-	15,515	1
7000 营業外收入及支出合計		135,672	5	10,134	-	280,018	4	271,012	6
7900 稅前淨利		363,685	13	161,866	9	949,531	13	591,456	12
7950 所得稅費用	六(二十六)	(33,385) (1) (16,399) (1) (131,650) (2) (32,065) (1)							
8200 本期淨利		\$ 330,300	12	\$ 145,467	8	\$ 817,881	11	\$ 559,391	11
其他綜合損益(淨額)									
8310 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十九)	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-
8325 備供出售金融資產未實現評價利益(損失)	六(十九)	(51,342) (2) (82,760) (4) (111,383) (1)						101,147	2
8360 確定福利計畫精算利益	六(十三)	-	-	-	-	-	-	-	-
8370 採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額	六(十九)	139	-	(57)	-	120	-	(86)	-
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後淨額		(\$ 51,203) (2) (\$ 82,817) (4) (\$ 111,263) (1)						\$ 101,061	2
8500 本期綜合利益總額		\$ 279,097	10	\$ 62,650	4	\$ 706,618	10	\$ 660,452	13
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 315,992	11	\$ 140,846	8	\$ 808,980	11	\$ 556,746	11
8620 非控制權益		\$ 14,308	1	\$ 4,621	-	\$ 8,901	-	\$ 2,645	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 264,789	9	\$ 58,029	3	\$ 697,717	10	\$ 657,807	13
8720 非控制權益		\$ 14,308	1	\$ 4,621	-	\$ 8,901	-	\$ 2,645	-
基本每股盈餘(虧損)	六(二十七)	\$ 1.23		\$ 0.55		\$ 3.14		\$ 2.18	
9750 本期淨利(損)									
稀釋每股盈餘(虧損)	六(二十七)	\$ 1.18		\$ 0.53		\$ 3.00		\$ 2.10	
9850 本期淨利(損)									

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
鄭雅慧、林玉寬會計師民國 103 年 11 月 11 日核閱報告。

董事長：陳興海



經理人：張明鑒



會計主管：朱桂霞



晶豪科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於母公司盈餘											之權益		
	普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	其 他	國外營運機構財務報表換算之兌換差	備供出售金融資產未實現損益	其他權益—其他	庫藏股票	總計	非控制權益	權益總額	
<u>102年1月1日至9月30日</u>														
102年1月1日餘額	\$ 2,671,749	\$ 400,158	\$ 913,835	\$ 139,028	\$ 1,286,872	\$ 84	\$ 49,236	(\$ 126,382)	(\$ 128,195)	\$ 5,206,385	(\$ 122,237)	\$ 5,084,148		
資本公積配發現金股利	-	(160,269)	-	-	-	-	-	-	-	(160,269)	-	(160,269)		
本期淨利	-	-	-	-	556,746	-	-	-	-	556,746	2,645	559,391		
本期其他綜合(損)益	六(十九)	-	-	-	-	(86)	101,147	-	-	101,061	-	101,061		
採權益法認列之關聯企業之變動數	六(十七)	-	580	-	-	-	-	-	-	580	-	580		
子公司購入母公司股票視為庫藏股票	六(十六)	-	-	-	-	-	-	-	(5,099)	(5,099)	(9,738)	(14,837)		
股份基礎給付交易	六(十四)(十七)	(2,810)	29,616	-	-	-	-	68,518	-	95,324	-	95,324		
尾差	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1		
102年9月30日餘額	\$ 2,668,939	\$ 270,085	\$ 913,835	\$ 139,028	\$ 1,843,619	(\$ 2)	\$ 150,383	(\$ 57,864)	(\$ 133,294)	\$ 5,794,729	(\$ 129,330)	\$ 5,665,399		
<u>103年1月1日至9月30日</u>														
103年1月1日餘額	\$ 2,668,519	\$ 281,018	\$ 913,835	\$ 139,028	\$ 1,953,408	\$ 276	\$ 135,552	(\$ 48,315)	(\$ 133,294)	\$ 5,910,027	(\$ 130,278)	\$ 5,779,749		
資本公積配發現金股利	六(十七)	-	(132,037)	-	-	-	-	-	-	(132,037)	-	(132,037)		
102年度盈餘分配與指撥：														
提列法定盈餘公積	-	-	67,015	-	(67,015)	-	-	-	-	-	-	-		
特別盈餘公積迴轉	-	-	-	(139,028)	139,028	-	-	-	-	-	-	-		
盈餘配發現金股利	-	-	-	-	(400,257)	-	-	-	-	(400,257)	-	(400,257)		
本期淨利	-	-	-	-	808,980	-	-	-	-	808,980	8,901	817,881		
本期其他綜合(損)益	六(十九)	-	-	-	-	120	(111,383)	-	-	(111,263)	-	(111,263)		
子公司處分母公司股票視同庫藏股交易	六(十七)	-	1,024	-	-	-	-	-	-	970	1,994	-	1,994	
發放予子公司股利調整資本公積	六(十七)	-	10,901	-	-	-	-	-	-	10,901	-	10,901		
採權益法認列之關聯企業之變動數	六(十七)	-	3,869	-	-	-	-	-	-	3,869	3,875	7,744		
購買非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,324	32,324		
股份基礎給付交易	六(十四)(十七)	15,835	56,569	-	-	-	-	30,149	-	102,553	-	102,553		
103年9月30日餘額	\$ 2,684,354	\$ 221,344	\$ 980,850	\$ -	\$ 2,434,144	\$ 396	\$ 24,169	(\$ 18,166)	(\$ 132,324)	\$ 6,194,767	(\$ 85,178)	\$ 6,109,589		

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所鄭雅慧、林玉寬會計師民國 103 年 11 月 11 日核閱報告。

董事長：陳興海



經理人：張明鑒



~9~

會計主管：朱桂霞




晶豪科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
合併稅前淨利		\$ 949,531	\$ 591,456
調整項目			
不影響現金流量之收益費損項目			
折舊費用		六(八)(九)(二十 四)	50,049
攤銷費用		六(十)(二十四)	92,821
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨利 益		六(二)(二十二) (2,389)
利息費用		六(二十三)	585
利息收入		六(二十一) (20,861)
股份基礎給付酬勞成本		六(十四)(二十五)	95,324
採用權益法認列之關聯企業及合資損失份 額		六(七)	15,515)
處分及報廢不動產、廠房及設備利益		六(二十二) (-
處分投資利益		六(三)(二十二) (143,770)
金融資產減損損失		六(三)(二十二)	4,153
其他收入-廉價購買利益			6,572)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產		(80,823) (31,973)
應收票據		361 (228)
應收帳款		六(五) (84,891)
其他應收款		(13,034) (3,646)
存貨		六(六) (125,294)
預付款項		(88,589)	56,116
其他流動資產		(46,974)	698
其他非流動資產		(18,817) (7,411)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		(1,395)	-
應付帳款		596,424 (28,775)
其他應付款		167,491	208,391
其他流動負債		5,003	2,426
其他非流動負債		1,681	1,242
營運產生之現金流入		477,414	631,936
收取之利息		6,868	8,349
支付之利息		(248) (100)
所得稅支付數		(53,793) (1,346)
營業活動之淨現金流入		<hr/> 430,241	<hr/> 638,839

(續次頁)



晶豪科技有限公司及子公司
合併現金流量表
 民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱)

單位：新台幣仟元

附註	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

取得備供出售金融資產	(\$ 24,200)	\$ -
處分備供出售金融資產價款	238,907	248,843
取得無活絡市場之債券投資	(100,688)	(30,792)
取得採用權益法之投資	- (198,000)	
取得不動產、廠房及設備	六(八) (97,387)	(292,870)
處分不動產、廠房及設備	46	-
取得無形資產	六(十) (74,245)	(91,850)
存出保證金(增加)減少	(294)	15
收取之利息	19,463	14,105
收取之股利	<u>30,000</u>	<u>24,000</u>
投資活動之淨現金流出	(8,398)	(326,549)

籌資活動之現金流量

短期借款減少	六(十一) (3,500)	-
員工執行認股權	六(十七) 41,638	-
庫藏股買回成本	- (14,837)	
庫藏股處分	六(十七) 1,994	-
非控制權益變動	35,947	-
子公司取得母公司現金股利	10,901	-
發放現金股利	六(十八) (532,293) (160,269)	
籌資活動之淨現金流出	(445,313) (175,106)	
本期現金及約當現金(減少)增加數	(23,470)	137,184
期初現金及約當現金餘額	<u>1,835,937</u>	<u>1,195,177</u>
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,812,467</u>	<u>\$ 1,332,361</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
鄭雅慧、林玉寬會計師民國 103 年 11 月 11 日核閱報告。

董事長：陳興海



經理人：張明鑒



會計主管：朱桂霞



晶豪科技股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國 103 年及 102 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

晶豪科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 87 年 5 月於中華民國創立，並於同年 12 月開始營業。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要業務項目為動、靜態隨機存取記憶體、Flash memory、類比積體電路、類比與數位混合積體電路之研究、開發、生產、製造及銷售，並提供相關產品設計及研發之技術服務等業務。

本公司於民國 94 年 12 月 5 日與集新科技股份有限公司合併，以本公司為存續公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 103 年 11 月 11 日經董事會通過後發佈。

三、新發佈及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」，包含於民國 104 年起適用之證券發行人財務報告編制準則)編製財務報告，相關新發布、修正及修訂之準則及解釋彙列如下：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 1 號之修正「國際財務報導準則第 7 號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	民國 99 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	民國 100 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「政府貸款」	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露—金融資產之移轉」	民國 100 年 7 月 1 日

國際會計準則理事會

新發布/修正/修訂準則及解釋

發布之生效日

國際財務報導準則第7號之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	民國102年1月1日(投資個體於民國103年1月1日生效)
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	民國102年1月1日
國際會計準則第1號之修正「其他綜合損益項目之表達」	民國101年7月1日
國際會計準則第12號之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	民國101年1月1日
國際會計準則第19號之修訂「員工福利」	民國102年1月1日
國際會計準則第27號之修訂「單獨財務報表」	民國102年1月1日
國際會計準則第28號之修正「投資關聯企業及合資」	民國102年1月1日
國際會計準則第32號之修正「金融資產及金融負債之互抵」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	民國102年1月1日
2010年對國際財務報導準則之改善	民國100年1月1日
2009–2011年對國際財務報導準則之改善	民國102年1月1日

經評估後本集團認為除下列各項外，適用 2013 年版國際財務報導準則將不致對本集團造成重大變動：

1. 國際會計準則第 19 號「員工福利」

該準則主要修正以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息，並用其取代準則修正前之利息成本及計畫資產之預期報酬；刪除精算損益得採「緩衝區法」或發生時一次列入損益之會計政策選擇，並規定精算損益應於發生時列入其他綜合損益；前期服務成本應於發生時認列為損益，不再於符合既得條件前之平均期間內按直線法分攤認列為費用；企業係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者認列離職福利，而非僅於已明確承諾相關離職事件時，始應認列離職福利為負債及費用等。此外增加確定福利計畫之揭露規定。

2. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本集團將依該準則改變綜合損益表之表達方式。

3. 國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。本集團將依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

4. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響，並將依規定增加公允價值衡量相關揭露。

本集團現正評估上述項目對合併財務報告之影響，故尚未列示相關影響金額，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號「金融工具」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號之修正 「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號之修正「收購聯合營運權益之 會計處理」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 14 號「管制遞延帳戶」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 15 號「來自客戶合約之收入」	民國 106 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 38 號之修正「折舊及攤銷可接 受方法之釐清」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 41 號之修正「農業：生產性植 物」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正「確定福利計畫：員工提 撥」	民國 103 年 7 月 1 日

國際會計準則理事會

新發布/修正/修訂準則及解釋	發布之生效日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2012-2014年對國際財務報導準則之改善	民國105年1月1日

本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國102年度合併財務報告附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國102年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2)按公允價值衡量之備供出售金融資產。
 - (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併報表編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國102年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			民國103年 9月30日	民國102年 12月31日	民國102年 9月30日	
晶豪科技 (股)公司	沛訊(股)公司	對積體電路之研 發、生產、銷售及 相關諮詢服務	100	100	100	註1
晶豪科技 (股)公司	ASI Computer Ltd.	一般貿易業	99.99	99.99	99.99	註1
晶豪科技 (股)公司	CML Inc.	一般投資業	53.33	53.33	53.33	註1
晶豪科技 (股)公司	長風投資(股)公司	一般投資業	100	100	100	註1
晶豪科技 (股)公司	捷詠投資(股)公司	一般投資業	41.86	41.86	41.86	註1及 註2
晶豪科技 (股)公司	Elite Investment Services Ltd.	一般投資業	100	100	100	
晶豪科技 (股)公司	Elite Semiconductor (B. V. I.) Ltd.	一般投資業	100	100	100	註1
沛訊(股) 公司	ASI Computer Ltd.	一般貿易業	0.01	0.01	0.01	註1
長風投資 (股)公司	晶镁電子(股)公司	產品設計、電子材 料之批發及零售、 電子零組件製造、 資訊軟體服務及國 際貿易	100	100	100	註1
長風投資 (股)公司	晶湧科技(股)公司	產品設計、電子材 料之批發及零售、 電子零組件製造、 資訊軟體服務及國 際貿易	78.07	78.89	78.89	註1
長風投資 (股)公司	耕源科技(股)公司	國際貿易業、電子 零組件製造業、產 品設計業、資訊軟 體服務業	34	-	-	註1及 註3
CML Inc.	Elite Innovation (B. V. I.) Ltd.	一般投資業	100	100	100	註1
Elite Innovation (B. V. I.) Ltd.	Elite Innovation Japan Ltd.	產品設計、電子材 料之批發及零售、 電子零組件製造、 資訊軟體服務及國 際貿易	100	100	100	註1
ASI Computer Ltd.	CML Inc.	一般投資業	46.67	46.67	46.67	註1

註 1：因不符合其重要子公司之定義，其民國 103 年及 102 年 9 月 30 日

之財務報告未經會計師核閱。

註 2：晶豪科技股份有限公司占捷詠投資股份有限公司多數表決權，且其主要管理階層相同，經評估具實質控制力，故納入晶豪合併財務報告個體之子公司。

註 3：長風投資股份有限公司占耕源科技股份有限公司多數表決權，經評估具實質控制力，故納入晶豪合併財務報告個體之子公司。

3. 未列入合併財務報告之子公司如下：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無。

(四) 放款及應收款

本公司持有無活絡市場之債券投資為不符合約當現金之定期存款，因持有期間短折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(五) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(六) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(七) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，選擇按公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量被收購者之非控制權益。

2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 102 年度合併財務報告附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 235	\$ 179	\$ 165
支票存款及活期存款	788,214	845,289	694,806
定期存款	1,024,018	990,469	637,390
	<u>\$ 1,812,467</u>	<u>\$ 1,835,937</u>	<u>\$ 1,332,361</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。
2. 有關本集團將現金及約當現金之提供作為質押擔保用途受限之情形，請詳附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 46,370	\$ 46,370	\$ 50,376
受益憑證	93,610	31,700	31,700
美金債券	-	12,369	12,272
公司債	31,226	-	-
特別股	31,271	30,640	30,398
	<u>202,477</u>	<u>121,079</u>	<u>124,746</u>
持有供交易之金融資產評價調整			
	(4,037)	(13,733)	(16,158)
	<u>\$ 198,440</u>	<u>\$ 107,346</u>	<u>\$ 108,588</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益分別計 (\$942) 、 (\$4,122) 、 \$10,271 及 \$2,389 。
2. 本集團投資債務工具之對象的信用品質良好，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為透過損益按公允價值衡量之金融資產－債務工具之帳面金額。

(三) 備供出售金融資產

項目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
流動項目：			
上市櫃公司股票	\$ 36,108	\$ 107,741	\$ 125,427
備供出售金融資產評價調整	<u>24,169</u>	<u>135,552</u>	<u>150,383</u>
	<u><u>\$ 60,277</u></u>	<u><u>\$ 243,293</u></u>	<u><u>\$ 275,810</u></u>
非流動項目：			
興櫃公司股票	\$ 17,941	\$ 18,241	\$ 18,241
非上市櫃公司股票	<u>164,586</u>	<u>157,835</u>	<u>154,935</u>
	<u><u>182,527</u></u>	<u><u>176,076</u></u>	<u><u>173,176</u></u>
備供出售金融資產評價調整	-	-	-
累計減損—備供出售金融資產	(<u>28,784</u>)	(<u>26,861</u>)	(<u>25,646</u>)
	<u><u>\$ 153,743</u></u>	<u><u>\$ 149,215</u></u>	<u><u>\$ 147,530</u></u>

- 本集團於民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合(損)益之金額分別為 (\$33,733)、(\$52,005)、\$38,143 及 \$244,917。
- 本集團於民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日處分備供出售之金融資產認列之處分投資(損)益金額分別為 \$17,609、\$30,755、\$149,526 及 \$143,770。
- 本集團持有之權益投資工具，經評估投資價值確已減損且回復希望甚小，故提列相關減損損失如下：

公司名稱	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
聯享光電股份有限公司	(\$ 23)	\$ -
金運科技股份有限公司	- (2,141)
弘凱光電股份有限公司	- (1,320)
摩比麥斯移動科技股份有限公司	10,518	-
	<u><u>\$ 10,495</u></u>	<u><u>(\$ 3,461)</u></u>
公司名稱	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
聯享光電股份有限公司	(\$ 370)	\$ -
金運科技股份有限公司	- (2,141)
弘凱光電股份有限公司	- (2,012)
摩比麥斯移動科技股份有限公司	(1,553)	-
	<u><u>(\$ 1,923)</u></u>	<u><u>(\$ 4,153)</u></u>

(四) 無活絡市場之債券投資

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
流動項目			
定期存款	\$ <u>1,531,124</u>	\$ <u>1,430,436</u>	\$ <u>1,497,597</u>

1. 本集團於民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於當期損益之利息收入分別為 \$5,752、\$4,638、\$18,338 及 \$12,439。
2. 本集團交易對象之信用品質良好，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為無活絡市場之債券投資之帳面金額。
3. 本集團民國 103 年 9 月 30 日、民國 102 年 12 月 31 日及民國 102 年 9 月 30 日帳列無活絡市場之債券投資-定期存款未有提供質押之情形。

(五) 應收帳款

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
應收帳款-一般客戶	\$ <u>1,204,363</u>	\$ <u>764,198</u>	\$ <u>722,679</u>
應收帳款-關係人	-	<u>11,149</u>	<u>55</u>
	<u>1,204,363</u>	<u>775,347</u>	<u>722,734</u>
減：備抵呆帳	(<u>480</u>)	(<u>480</u>)	(<u>480</u>)
	<u>\$ 1,203,883</u>	<u>\$ 774,867</u>	<u>\$ 722,254</u>

1. 本集團之應收帳款未逾期且未減損依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
群組1	\$ <u>724,137</u>	\$ <u>478,363</u>	\$ <u>591,344</u>
群組2	<u>478,083</u>	<u>244,955</u>	<u>120,593</u>
	<u>\$ 1,202,220</u>	<u>\$ 723,318</u>	<u>\$ 711,937</u>

群組 1：中低風險客戶：經授信評估營運及財務狀況良好或財務透明度高而無需提供擔保品者。

群組 2：一般客戶：中低風險以外客戶，經授信評估需提供擔保品者。

2. 本集團持有作為應收帳款擔保之擔保品及公允價值如下：

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
銀行保證函	\$ <u>80,252</u>	\$ <u>95,844</u>	\$ <u>100,656</u>
質押定期存單	<u>19,731</u>	<u>19,393</u>	<u>19,213</u>
存入保證金(帳列「其他非流動負債」)	<u>6,404</u>	<u>23,248</u>	<u>4,436</u>
信用狀	<u>439,410</u>	<u>215,179</u>	<u>189,718</u>
公司本票／支票	<u>107,543</u>	<u>58,515</u>	<u>61,898</u>
	<u>\$ 653,340</u>	<u>\$ 412,179</u>	<u>\$ 375,921</u>

3. 依立帳日已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
30天內	\$ 1,663	\$ 50,147	\$ 10,316
31-90天	-	1,402	1
91-180天	-	-	-
180天以上	-	-	-
	<u>\$ 1,663</u>	<u>\$ 51,549</u>	<u>\$ 10,317</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

4. 已減損金融資產之變動分析：

本期無重大變動，請參閱民國 102 年度合併財務報告附註六(五)1。

5. 本集團之應收帳款於民國 103 年 9 月 30 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

(六) 存貨

	103年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 98,518	(\$ 4,667)	\$ 93,851
在製品	2,080,741	(91,890)	1,988,851
製成品	683,003	(34,255)	648,748
在途存貨	4,245	(60)	4,185
	<u>\$ 2,866,507</u>	<u>(\$ 130,872)</u>	<u>\$ 2,735,635</u>

	102年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 33,318	(\$ 3,424)	\$ 29,894
在製品	1,662,382	(88,360)	1,574,022
製成品	514,823	(29,560)	485,263
在途存貨	1,933	-	1,933
	<u>\$ 2,212,456</u>	<u>(\$ 121,344)</u>	<u>\$ 2,091,112</u>

	102年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 39,328	(\$ 6,155)	\$ 33,173
在製品	1,464,313	(68,709)	1,395,604
製成品	438,342	(40,181)	398,161
在途存貨	4,827	-	4,827
	<u>\$ 1,946,810</u>	<u>(\$ 115,045)</u>	<u>\$ 1,831,765</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 2,219,455	\$ 1,356,197
跌價及呆滯損失	<u>9,054</u>	<u>14,681</u>
	<u>\$ 2,228,509</u>	<u>\$ 1,370,878</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 5,670,166	\$ 3,954,363
跌價及呆滯(回升利益)損失	<u>9,528</u>	(<u>51,462</u>)
	<u>\$ 5,679,694</u>	<u>\$ 3,902,901</u>

本集團因去化部份已提列跌價損失之存貨，導致存貨淨變現價值回升。

(七)採用權益法之投資

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
宜揚科技股份有限公司	\$ 70,777	\$ 101,889	\$ 131,339
華信光電科技股份有限公司	<u>213,652</u>	<u>218,689</u>	<u>212,873</u>
	<u>\$ 284,429</u>	<u>\$ 320,578</u>	<u>\$ 344,212</u>

1. 本集團主要關聯企業之彙總性財務資訊如下：

	<u>資產</u>	<u>負債</u>	<u>收入</u>	<u>損益</u>	<u>持股比例</u>
<u>103年9月30日</u>					
宜揚科技股份有限公司	\$ 752,089	\$ 396,783	\$ 1,024,303	(\$ 157,460)	<u>19.92%</u>
華信光電科技股份有限公司	<u>\$ 967,489</u>	<u>\$ 235,302</u>	<u>\$ 609,906</u>	<u>\$ 71,884</u>	<u>29.18%</u>
	<u>資產</u>	<u>負債</u>	<u>收入</u>	<u>損益</u>	<u>持股比例</u>
<u>102年12月31日</u>					
宜揚科技股份有限公司	<u>\$ 1,148,671</u>	<u>\$ 637,255</u>	<u>\$ 1,864,584</u>	(<u>\$ 232,918</u>)	<u>19.92%</u>
華信光電科技股份有限公司	<u>\$ 918,754</u>	<u>\$ 167,762</u>	<u>\$ 815,093</u>	<u>\$ 148,933</u>	<u>29.12%</u>
	<u>資產</u>	<u>負債</u>	<u>收入</u>	<u>損益</u>	<u>持股比例</u>
<u>102年9月30日</u>					
宜揚科技股份有限公司	<u>\$ 1,345,445</u>	<u>\$ 686,114</u>	<u>\$ 1,488,698</u>	(<u>\$ 84,269</u>)	<u>19.92%</u>
華信光電科技股份有限公司	<u>\$ 943,677</u>	<u>\$ 234,100</u>	<u>\$ 620,037</u>	<u>\$ 118,430</u>	<u>30.00%</u>

2. 上列採用權益法之投資，係依各該公司同期未經會計師核閱財務報告評價。有關投資(損)益認列情形如下：

<u>被投資公司</u>	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
宜揚科技股份有限公司	(\$ 10,208)	(\$ 10,516)
華信光電科技股份有限公司	<u>6,706</u>	<u>11,317</u>
	<u>(\$ 3,502)</u>	<u>\$ 801</u>

被投資公司	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
宜揚科技股份有限公司	(\$ 31,366)	(\$ 16,786)
華信光電科技股份有限公司	20,976	32,301
	(\$ 10,390)	\$ 15,515

3. 本公司民國 100 年度與宜揚科技股份有限公司進行股份交換，以每股晶豪科技股份有限公司之普通股股份換發宜揚科技股份有限公司 1.760184 股普通股，換股後本公司持有宜揚科技股份有限公司發行之普通股持股比例為 19.92%且擁有其董事會席次，經評估本公司對該公司具重大影響力，爰依國際會計準則公報第 28 號之規定採權益法評價。

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	試驗設備	其他	合計
<u>103年1月1日</u>						
成本	\$ 9,023	\$ 459,877	\$ 297,855	\$ 111,185	\$ 36,156	\$ 914,096
累計折舊及減損	-	(164,097)	(28,399)	(50,787)	(19,779)	(263,062)
	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 295,780</u>	<u>\$ 269,456</u>	<u>\$ 60,398</u>	<u>\$ 16,377</u>	<u>\$ 651,034</u>
<u>103年度</u>						
1月1日	\$ 9,023	\$ 295,780	\$ 269,456	\$ 60,398	\$ 16,377	\$ 651,034
增添	-	91,342	449	3,121	2,475	97,387
處分	-	-	-	-	(33)	(33)
重分類	-	(22,710)	-	-	-	(22,710)
折舊費用	-	(19,452)	(37,779)	(11,791)	(3,892)	(72,914)
9月30日	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 344,960</u>	<u>\$ 232,126</u>	<u>\$ 51,728</u>	<u>\$ 14,927</u>	<u>\$ 652,764</u>
<u>103年9月30日</u>						
成本	\$ 9,023	\$ 534,399	\$ 298,304	\$ 114,306	\$ 38,552	\$ 994,584
累計折舊及減損	-	(189,439)	(66,178)	(62,578)	(23,625)	(341,820)
	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 344,960</u>	<u>\$ 232,126</u>	<u>\$ 51,728</u>	<u>\$ 14,927</u>	<u>\$ 652,764</u>
	土地	房屋及建築	機器設備	試驗設備	其他	合計
<u>102年1月1日</u>						
成本	\$ 9,023	\$ 459,439	\$ 8,577	\$ 99,390	\$ 36,069	\$ 612,498
累計折舊及減損	-	(138,158)	(2,156)	(37,185)	(14,324)	(191,823)
	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 321,281</u>	<u>\$ 6,421</u>	<u>\$ 62,205</u>	<u>\$ 21,745</u>	<u>\$ 420,675</u>
<u>102年度</u>						
1月1日	\$ 9,023	\$ 321,281	\$ 6,421	\$ 62,205	\$ 21,745	\$ 420,675
增添	-	438	289,278	3,004	150	292,870
折舊費用	-	(19,487)	(13,656)	(10,666)	(4,189)	(47,998)
9月30日	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 302,232</u>	<u>\$ 282,043</u>	<u>\$ 54,543</u>	<u>\$ 17,706</u>	<u>\$ 665,547</u>
<u>102年9月30日</u>						
成本	\$ 9,023	\$ 459,877	\$ 297,855	\$ 102,394	\$ 36,219	\$ 905,368
累計折舊及減損	-	(157,645)	(15,812)	(47,851)	(18,513)	(239,821)
	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 302,232</u>	<u>\$ 282,043</u>	<u>\$ 54,543</u>	<u>\$ 17,706</u>	<u>\$ 665,547</u>

本集團民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無利息資本化之情事。

(九) 投資性不動產

		<u>房屋及建築</u>
103年1月1日		
成本	\$ 57,449	
累計折舊及減損	(9,119)	
	<u>\$ 48,330</u>	
<u>103年度</u>		
1月1日	\$ 48,330	
折舊費用	(2,119)	
重分類	22,710	
9月30日	<u>\$ 68,921</u>	
9月30日		
成本	\$ 74,268	
累計折舊及減損	(5,347)	
	<u>\$ 68,921</u>	
		<u>房屋及建築</u>
102年1月1日		
成本	\$ 57,448	
累計折舊及減損	(6,383)	
	<u>\$ 51,065</u>	
<u>102年度</u>		
1月1日	\$ 51,065	
折舊費用	(2,051)	
9月30日	<u>\$ 49,014</u>	
9月30日		
成本	\$ 57,448	
累計折舊及減損	(8,434)	
	<u>\$ 49,014</u>	

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 2,099</u>	<u>\$ 1,470</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 751</u>	<u>\$ 684</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 5,039</u>	<u>\$ 4,410</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 2,119</u>	<u>\$ 2,051</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 103 年 9 月 30 日、民國 102 年 12 月 31 日及民國 102 年 9 月 30 日之公允價值為 \$56,351、\$35,014 及 \$41,410，係公司依收益法評估之結果，主要假設如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
淨收益資本比率(註)	<u>10.77%</u>	<u>11.50%</u>	<u>11.78%</u>

註：係使用發行人之加權平均資金成本計算。

3. 本集團民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無利息資本化之情形。

(十) 無形資產

	光罩	其他	合計
<u>103年1月1日</u>			
成本	\$ 396,309	\$ 50,304	\$ 446,613
累計攤銷及減損	(261,079)	(45,296)	(306,375)
	<u>\$ 135,230</u>	<u>\$ 5,008</u>	<u>\$ 140,238</u>
<u>103年度</u>			
1月1日	\$ 135,230	\$ 5,008	\$ 140,238
增添—源自單獨取得	48,971	25,274	74,245
攤銷費用	(103,386)	(13,711)	(117,097)
9月30日	<u>\$ 80,815</u>	<u>\$ 16,571</u>	<u>\$ 97,386</u>
<u>103年9月30日</u>			
成本	\$ 445,280	\$ 75,578	\$ 520,858
累計攤銷及減損	(364,465)	(59,007)	(423,472)
	<u>\$ 80,815</u>	<u>\$ 16,571</u>	<u>\$ 97,386</u>
	光罩	其他	合計
<u>102年1月1日</u>			
成本	\$ 225,249	\$ 35,929	\$ 261,178
累計攤銷及減損	(150,852)	(31,137)	(181,989)
	<u>\$ 74,397</u>	<u>\$ 4,792</u>	<u>\$ 79,189</u>
<u>102年度</u>			
1月1日	\$ 74,397	\$ 4,792	\$ 79,189
增添—源自單獨取得	77,905	13,945	91,850
攤銷費用	(82,088)	(10,733)	(92,821)
9月30日	<u>\$ 70,214</u>	<u>\$ 8,004</u>	<u>\$ 78,218</u>
<u>102年9月30日</u>			
成本	\$ 303,154	\$ 49,874	\$ 353,028
累計攤銷及減損	(232,940)	(41,870)	(274,810)
	<u>\$ 70,214</u>	<u>\$ 8,004</u>	<u>\$ 78,218</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
營業成本	\$ 10,483	\$ 9,051
管理費用	134	329
研究發展費用	<u>29,182</u>	<u>17,648</u>
	<u>\$ 39,799</u>	<u>\$ 27,028</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
營業成本	\$ 32,109	\$ 47,994
管理費用	801	1,100
研究發展費用	<u>84,187</u>	<u>43,727</u>
	<u>\$ 117,097</u>	<u>\$ 92,821</u>

2. 本集團民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無利息資本化之情形。

(十一) 短期借款

民國 103 年 9 月 30 日：無。

借款性質	102年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
遠東商銀	<u>\$ 3,500</u>	<u>2%</u>	無

民國 102 年 9 月 30 日：無。

(十二) 其他應付款

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
應付員工分紅及董 監酬勞	\$ 190,244	\$ 191,177	\$ 129,026
其他	<u>378,923</u>	<u>210,499</u>	<u>182,110</u>
	<u>\$ 569,167</u>	<u>\$ 401,676</u>	<u>\$ 311,136</u>

(十三) 退休金

1. (1)本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所 有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。

(2) 民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$697、\$1,597、\$2,075 及 \$3,308。

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
銷貨成本	\$ -	\$ 148
推銷費用	14	60
管理費用	669	959
研發費用	14	430
	<u>\$ 697</u>	<u>\$ 1,597</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
銷貨成本	\$ -	\$ 210
推銷費用	28	83
管理費用	2,007	2,394
研發費用	40	621
	<u>\$ 2,075</u>	<u>\$ 3,308</u>

2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司之國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2) 民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$5,270、\$3,068、\$15,291 及 \$12,016。

(十四) 股份基礎給付

1. 民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
民國100年度發行員工認股權計畫(註2)	101. 9. 28	12,000仟股	5.25年	註2
民國101年度發行限制員工權利新股(註1及註3)	101. 9. 28	6,000仟股	3年	註3

註 1： 本公司發行之限制員工權利新股，於既得期間內不得轉讓，惟未限制投票權及參與股利分配之權利。員工於既得期間內離職，須返還股票，惟無須返還已取得之股利。

註 2： 屆滿二年及三年之服務可行使認股權累計比例分別為 75% 及 100%。

註 3：屆滿一年、二年及三年之服務可取得受領新股權累計比例分別為 30%、60% 及 100%。

上述股份基礎給付協議中，均以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

(1) 員工認股權計畫：

	103年		102年	
	認股權 數量	加權平均 行使價格	認股權 數量	加權平均 行使價格
1月1日期初流通在外認股權	11,105	\$ 25.20	11,760	\$ 25.20
本期給與認股權	-	-	-	-
本期放棄認股權	(256)	24.30	(585)	25.20
本期執行認股權	(1,714)	24.30	-	-
本期逾期失效認股權	-	-	-	-
期末流通在外認股權	<u>9,135</u>	24.30	<u>11,175</u>	25.20
9月30日期末可執行認股權	<u>6,432</u>	24.30	<u>-</u>	-

(2) 限制員工權利新股：

	103年		102年	
	股數 (仟股)	加權平均 行使價格	股數 (仟股)	加權平均 行使價格
1月1日期初已給與尚未既得	3,902	\$ -	5,905	\$ -
本期給與限制員工新股	-	-	-	-
本期放棄限制員工權利新股	(130)	-	(281)	-
本期既得限制員工權利新股	(1,634)	-	(1,676)	-
9月30日期末已給與尚未既得	<u>2,138</u>	-	<u>3,948</u>	-

3. 民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日執行之認股權於執行日之加權平均股價為 49.36 元。

4. 截至民國 103 年 9 月 30 日、民國 102 年 12 月 31 日及民國 102 年 9 月 30 日止流通在外之認股權，履約價格區間分別為 24.3 元、25.2 元及 25.2 元，加權平均剩餘合約期間分別為 3.25 年、4 年及 4.25 年。

5. 本公司給與日之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期存續 期間	預期 股利	每單位	
							註	無風險 利率
民國100年 度發行員工 認股權計劃	101.9.28	25.20	25.20	53.99%	3.75年	0%	0.97%	10.33

註：預期波動率係採用最近期與該認股權預期存續期間約當之期間作為樣本區間之股價，並以該期間內股票報酬率之標準差估計而得。

6. 本公司發行限制員工權利新股，使用給與日股價估計公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期存續 期間	預期 股利	無風險 利率	每單位	公允價值 (元)
民國101年 度發行限制 員工權利新	101. 9. 28	25.20		-	-	3年	-	-	25.20

7. 上述股份基礎給付交易於民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日產生之費用為 \$20,648、\$31,505、\$60,915 及 \$95,324。

(十五) 負債準備

	除役負債
103年1月1日餘額	\$ 8,194
折現攤銷	485
103年9月30日餘額	<u>\$ 8,679</u>

負債準備分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
流動	\$ -	\$ -	\$ -
非流動	<u>\$ 8,679</u>	<u>\$ 8,194</u>	<u>\$ 8,033</u>

依照公布之政策和適用之合約或法規要求，本集團對部分不動產、廠房及設備(晶豪辦公大樓 A、B 棟)負有拆卸、移除或復原所在地點之義務，故依拆除、移除或復原所在地點預期產生之成本之現值認列為負債準備，本集團預計該負債準備將於未來年度陸續發生。

(十六) 股本

1. 民國 103 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$3,000,000，分為 300,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 20,000 仟股)，實收資本額為 \$2,684,354，每股面額 10 元。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

股數：仟股

	103年	102年
1月1日流通在外股數	249,900	248,755
員工執行認股權	1,714	-
購入庫藏股	-	(535)
子公司處分母公司股票視同庫藏股交易	95	-
已既得員工限制權利新股	1,633	1,676
9月30日流通在外股數	253,342	249,896
期末庫藏股	12,955	13,050
已給與尚未既得員工限制權利新股	2,138	3,948
9月30日發行股數	268,435	266,894

2. 本公司於民國 101 年 6 月 15 日董事會決議發行限制員工權利新股(請詳附註六(十四))，新股發行基準日為 101 年 9 月 28 日，每股認購價格為 \$0 元，本次發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前除限制股份之轉讓權利外，餘與其他已發行普通股相同。

3. 庫藏股

本公司之子公司—捷詠投資股份有限公司因母公司經營策略故於民國 103 年 9 月 30 日、民國 102 年 12 月 31 日及民國 102 年 9 月 30 日持有本公司股票分別為 12,955 仟股、13,050 仟股及 13,050 仟股，帳面金額分別為 \$316,111、\$318,429 及 \$318,429，每股平均帳面價值均為新台幣 24.4 元，每股公允價值分別為新台幣 49.65 元、新台幣 35.8 元及新台幣 39.65 元。

(十七)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	103年					
	發行溢價	庫藏股票 交易	採用權益法 之投資	合併溢額	員工認股權	員工限制權 利新股
1月1日	\$ 50,620	\$ -	\$ 7,279	\$ 81,417	\$ 56,856	\$ 84,846
資本公積配發現金股利	(50,620)	-	-	(81,417)	-	- (132,037)
認列股份基礎給付酬勞成本	-	-	-	-	34,042	- 34,042
員工執行認股權	42,204	-	-	- (17,701)	-	24,503
本期既得員工限制權利新股	50,365	-	-	-	- (50,365)	-
註銷已收回員工限制權利新股	-	-	-	-	- (1,976)	(1,976)
認列關聯企業股權淨值之變動數	-	-	3,869	-	-	3,869
子公司處份母公司股票視同庫藏股交易	-	1,024	-	-	-	1,024
發放予子公司股利調整資本公積	-	10,901	-	-	-	10,901
9月30日	\$ 92,569	\$ 11,925	\$ 11,148	\$ -	\$ 73,197	\$ 32,505
						\$ 221,344
	102年					
	發行溢價	資	合併溢額	員工認股權	員工限制權利 新股	合計
102年1月1日	\$ 210,889	\$ 6,424	\$ 81,417	\$ 11,672	\$ 89,756	\$ 400,158
資本公積配發現金股利	(160,269)	-	-	-	- (160,269)	
認列股份基礎給付酬勞成本	-	-	-	33,887	-	33,887
註銷已收回員工限制權利新股	-	-	-	-	- (4,271)	(4,271)
認列關聯企業股權淨值之變動數	-	580	-	-	-	580
102年9月30日	\$ 50,620	\$ 7,004	\$ 81,417	\$ 45,559	\$ 85,485	\$ 270,085

本公司擬資本公積配發現金，每股配發新台幣 0.49481978 元計 \$132,037，該項資本公積配發現金案業已於民國 103 年 6 月 18 日經股東會決議通過。

(十八) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：

- (1) 提繳稅款。
- (2) 彌補虧損。

- (3) 提列百分之十為法定盈餘公積。
- (4) 必要時得酌提特別盈餘公積。
- (5) 董事監察人酬勞就(1)至(4)款規定數額提撥後，就剩餘之數提撥百分之一。
- (6) 員工紅利就(1)至(5)款規定數額提撥後，就剩餘之數提撥百分之二十五。
- (7) 餘額為股東紅利，依股東會決議按股份總數比例分配或酌予保留之。

2. 股利政策

本公司之產業生命週期仍處於成長期，股東紅利分配總額之百分之五以上，擬以現金分派，其餘以股票方式發放。

- 3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
- 4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
- 5. 本公司於民國 103 年 3 月 24 日經董事會決議通過民國 102 年度盈餘分派，擬提列法定盈餘公積 \$67,015、迴轉特別盈餘公積 \$139,028 及分配股東現金紅利每股配發新幣 1.5 元計 \$400,257，前項盈餘分派案已於民國 103 年 6 月 18 日經股東會決議通過。
- 6. 本公司於民國 103 年 3 月 24 日經董事會決議通過，擬以資本公積配發現金 \$132,037，每股配發現金約新台幣 0.49 元。前述民國 102 年度資本公積配發現金案，已於民國 103 年 6 月 18 日經股東會決議。
- 7. 本公司於民國 102 年 3 月 28 日經董事會決議通過，擬以資本公積配發現金 \$160,269，每股配發現金約新台幣 0.6 元。前述民國 101 年度資本公積配發現金案，已於民國 102 年 6 月 11 日經股東會決議。
- 8. 本公司民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工紅利估列金額分別為 \$73,043、\$31,373、\$182,856 及 \$124,015；董監酬勞估列金額分別為 \$2,951、\$1,268、\$7,388 及 \$5,011 係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列(以 25% 及 1% 估列)，並認列為民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營業成本及營業費用，惟若嗣後股東會決議實際配發金額與估列數有差異時，則認列為次一年度之損益。
- 9. 本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至

公開資訊觀測站查詢。

10.本公司經股東會決議通過民國 102 年度員工紅利及董監酬勞與財務報表估列之員工紅利\$183,685 及董監酬勞\$7,422 相同。

(十九) 其他權益項目

	103年			
	外幣換算	備供出售 投資	員工未賺 得酬勞	合計
1月1日	\$ 276	\$ 135,552	(\$ 48,315)	\$ 87,513
金融商品未實現損益	-	38,143	-	38,143
處分投資損益	-	(149,526)	-	(149,526)
認列股份基礎給付交易酬勞成本	-	-	26,873	26,873
註銷已收回限制員工權利新股	-	-	3,276	3,276
外幣換算差異數－關聯企業	120	-	-	120
9月30日	<u>\$ 396</u>	<u>\$ 24,169</u>	<u>(\$ 18,166)</u>	<u>\$ 6,399</u>

	102年			
	外幣換算	備供出售 投資	員工未賺 得酬勞	合計
1月1日	\$ 84	\$ 49,236	(\$ 126,382)	(\$ 77,062)
金融商品未實現損益	-	244,917	-	244,917
處分投資損益	-	(143,770)	-	(143,770)
認列股份基礎給付交易酬勞成本	-	-	61,437	61,437
註銷已收回限制員工權利新股	-	-	7,081	7,081
外幣換算差異數－關聯企業	(86)	-	-	(86)
9月30日	<u>(\$ 2)</u>	<u>\$ 150,383</u>	<u>(\$ 57,864)</u>	<u>\$ 92,517</u>

(二十) 營業收入

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
銷貨收入	<u>\$ 2,793,344</u>	<u>\$ 1,767,181</u>
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
銷貨收入	<u>\$ 7,225,665</u>	<u>\$ 4,929,326</u>

(二十一) 其他收入

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
利息收入		
銀行存款息	\$ 2,570	\$ 2,197
無活絡市場債券投資之利息 收入	5,752	4,638
股利收入	38,095	22,041
租金收入	2,294	1,862
其他收入	<u>3,442</u>	(2,749)
	<u>\$ 52,153</u>	<u>\$ 27,989</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
利息收入		
銀行存款息	\$ 7,849	\$ 8,422
無活絡市場債券投資之利息 收入	18,338	12,439
股利收入	38,095	22,041
租金收入	6,347	5,589
其他收入	<u>8,227</u>	<u>11,391</u>
	<u>\$ 78,856</u>	<u>\$ 59,882</u>

(二十二) 其他利益及損失

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨損失	(\$ 942)	(\$ 4,122)
淨外幣兌換利益(損失)	61,737	(40,953)
金融資產減損回升利益(損失)	10,495	(3,460)
處分投資利益	17,609	30,755
什項支出	(1,486)	(686)
	<u>\$ 87,413</u>	<u>(\$ 18,466)</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨利益	\$ 10,271	\$ 2,389
淨外幣兌換(損失)利益	56,679	56,247
金融資產減損損失	(1,923)	(4,153)
處分不動產、廠房及設備利益	13	-
處分投資利益	149,526	143,770
什項支出	(2,281)	(2,053)
	<u>\$ 212,285</u>	<u>\$ 196,200</u>

(二十三)財務成本

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 392	\$ 190
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 733	\$ 585

(二十四)費用性質之額外資訊

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 231,118	\$ 199,734
不動產、廠房及設備折舊費用	24,381	24,002
無形資產攤銷費用	<u>39,799</u>	<u>27,028</u>
	<u>\$ 295,298</u>	<u>\$ 250,764</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 639,957	\$ 585,790
不動產、廠房及設備折舊費用	72,914	47,998
無形資產攤銷費用	<u>117,097</u>	<u>92,821</u>
	<u>\$ 829,968</u>	<u>\$ 726,609</u>

(二十五)員工福利費用

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 193,860	\$ 153,879
員工認股權	20,648	31,506
勞健保費用	8,272	7,122
退休金費用	5,967	4,665
其他用人費用	<u>2,371</u>	<u>2,562</u>
	<u>\$ 231,118</u>	<u>\$ 199,734</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 530,680	\$ 447,069
員工認股權	60,915	95,325
勞健保費用	24,106	20,699
退休金費用	17,366	15,324
其他用人費用	<u>6,890</u>	<u>7,373</u>
	<u>\$ 639,957</u>	<u>\$ 585,790</u>

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用(利益)組成部分：

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 33,373	\$ 12,464
以前年度所得稅高估數	(14)	-
當期所得稅總額	<u>33,359</u>	<u>12,464</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	26	3,404
投資抵減之原始差異及迴轉	-	-
虧損扣抵之原始產生及迴轉	-	531
遞延所得稅總額	<u>26</u>	<u>3,935</u>
所得稅費用	\$ 33,385	\$ 16,399
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 131,115	\$ 23,381
以前年度所得稅(高)低估數	(4,791)	730
當期所得稅總額	<u>126,324</u>	<u>24,111</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	5,326	1,971
投資抵減之原始差異及迴轉	-	3,579
虧損扣抵之原始產生及迴轉	-	2,404
遞延所得稅總額	<u>5,326</u>	<u>7,954</u>
所得稅費用	\$ 131,650	\$ 32,065

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：無。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 101 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
87年度以後	<u>\$ 2,434,144</u>	<u>\$ 1,953,408</u>	<u>\$ 1,843,619</u>

4. 截至民國 103 年 9 月 30 日、民國 102 年 12 月 31 日及民國 102 年 9 月 30 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$269,916、\$282,262 及 \$282,152，民國 102 年度實際分派盈餘分配之稅額扣抵比率為 16.33%，民國 103 年度預計分派盈餘分配之稅額扣抵比率預計為 11.09%。

(二十七) 每股盈餘

103年7月1日至9月30日			
	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 315,992	257,551	\$ 1.23
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權		3,937	
限制員工權利新股		1,789	
員工分紅		3,821	
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 315,992	267,098	\$ 1.18
102年7月1日至9月30日			
	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
本期淨利	\$ 140,846	255,815	\$ 0.55
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權		2,271	
限制員工權利新股		3,888	
員工分紅		3,336	
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 140,846	265,310	\$ 0.53

	103年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 808,980	257,551	\$ 3.14
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權		4,171	
限制員工權利新股		1,770	
員工分紅		6,208	
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 808,980	269,700	\$ 3.00
102年1月1日至9月30日			
	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
本期淨利	\$ 556,746	255,815	\$ 2.18
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權		2,271	
限制員工權利新股		3,888	
員工分紅		3,336	
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 556,746	265,310	\$ 2.10

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項：無。

(二)主要管理階層薪酬資訊

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 20,191	\$ 6,289
股份基礎給付	2,882	1,344
	\$ 23,073	\$ 7,633
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 36,595	\$ 19,028
股份基礎給付	4,817	4,379
	\$ 41,412	\$ 23,407

八、質押之資產

本期無重大變動，請參閱民國 102 年度合併財務報告附註八。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

本期無重大變動，請參閱民國 102 年度合併財務報告附註九。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團基於現行營運產業特性及未來公司發展情形，並且考量外部環境變動等因素，規劃本集團未來期間所需之營運資金、研究發展費用及股利支出等需求，保障本集團能繼續營運，回饋股東且同時兼顧其他利益關係人之利益，並維持最佳資本結構以長遠提升股東價值。

為了維持或調整資本結構，本公司可能會調整支付予股東之股息金額，發行新股、向股東發還現金或買回本公司股份。

本集團於民國 103 年 9 月 30 日、民國 102 年 12 月 31 日及民國 102 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
資產總額	\$ 9,084,218	\$ 7,914,162	\$ 7,187,629
負債總額	(2,974,629)	(2,134,413)	(1,522,230)
權益總額	<u>\$ 6,109,589</u>	<u>\$ 5,779,749</u>	<u>\$ 5,665,399</u>
負債資本比率	<u>49%</u>	<u>37%</u>	<u>27%</u>

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本期無重大變動，請參閱民國 102 年度合併財務報告附註十二。

2. 財務風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 102 年度合併財務報告附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

除以下說明者外，本期無重大變動，請參閱民國 102 年度合併財務報告附註十二。

匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及子公司之功能性貨幣為新台幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

103年9月30日			
帳面金額			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	(新台幣仟元)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 110,103	30.420	\$ 3,349,333
人民幣：新台幣	65,957	4.934	325,432
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 35,908	30.420	\$ 1,092,321

102年12月31日			
帳面金額			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	(新台幣仟元)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 106,589	29.805	\$ 3,176,885
人民幣：新台幣	68,331	4.919	336,120
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 27,629	28.805	\$ 795,853

102年9月30日			
帳面金額			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	(新台幣仟元)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 105,777	29.57	\$ 3,127,826
人民幣：新台幣	68,091	4.833	329,084
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 12,614	29.57	\$ 372,996

B. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

103年9月30日				
敏感度分析				
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響(損)益	影響其他綜合(損)益	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 33,493	\$	-
人民幣：新台幣	1%	3,254		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 10,923	\$	-

102年9月30日				
敏感度分析				
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響(損)益	影響其他綜合(損)益	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 31,278	\$	-
人民幣：新台幣	1%	3,290		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(\$ 3,730)	\$	-

價格風險

本集團主要投資於國內上市櫃、未上市櫃及受益憑證之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$4,170 及 \$3,422；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少 \$21,402 及 \$42,334。

(2) 流動性風險

下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

103年9月30日	1年内	1至2年内	2至5年内	5年以上
應付帳款	\$ 2,196,124	-	-	-
其他應付款	18,203	-	-	-

非衍生金融負債：

102年12月31日	1年内	1至2年内	2至5年内	5年以上
短期借款	\$ 3,500	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	1,395	-	-	-
應付帳款	1,599,700	-	-	-
其他應付款	154,300	-	-	-

非衍生金融負債：

102年9月30日	1年内	1至2年内	2至5年内	5年以上
應付帳款	\$ 1,102,130	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	95,170	-	-	-

衍生金融負債：無。

(三) 公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 103 年 9 月 30 日、民國 102 年 12 月 31 日及民國 102 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

103年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
權益證券	\$ 41,701	\$ -	\$ -	\$ 41,701
受益憑證	94,157	-	-	94,157
債務證券	62,582	-	-	62,582
備供出售金融資產				
權益證券	60,277	8,451	145,292	214,020
	<u>\$ 258,717</u>	<u>\$ 8,451</u>	<u>\$ 145,292</u>	<u>\$ 412,460</u>

金融負債：無。

102年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
權益證券	\$ 32,926	\$ -	\$ -	\$ 32,926
受益憑證	31,700	-	-	31,700
債務證券	42,720	-	-	42,720
備供出售金融資產				
權益證券	<u>243,293</u>	<u>9,122</u>	<u>140,093</u>	<u>392,508</u>
	<u>\$ 350,639</u>	<u>\$ 9,122</u>	<u>\$ 140,093</u>	<u>\$ 499,854</u>

金融負債：無。

102年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
權益證券	\$ 34,219	\$ -	\$ -	\$ 34,219
受益憑證	31,700	-	-	31,700
債務證券	42,669	-	-	42,669
備供出售金融資產				
權益證券	<u>275,810</u>	<u>10,337</u>	<u>137,193</u>	<u>423,340</u>
	<u>\$ 384,398</u>	<u>\$ 10,337</u>	<u>\$ 137,193</u>	<u>\$ 531,928</u>

金融負債：無。

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具及債務工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債或備供出售金融資產。
3. 未在活絡市場交易之金融工具（例如於櫃檯買賣之衍生工具），其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料（如有），並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。
4. 如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得，則該金融工具係屬於第三等級。
5. 用以評估金融工具之特定評估技術包括：
 - (1) 同類型工具之公開市場報價或交易商報價。

- (2)其他評價技術，以決定其餘金融工具之公允價值，例如現金流量折現分析。
- 6.除某些遠期外匯合約外，所有取得之公允價值估計均屬於第二等級。
- 7.下表列示於民國 103 年 9 月 30 日及民國 102 年 12 月 31 日、9 月 30 日屬於第三等級金融工具之變動。

	權益證券
103年1月1日	\$ 140,093
本期取得	24,200
本期處份	(19,001)
103年9月30日	<u>\$ 145,292</u>

	權益證券
102年1月1日	\$ 159,215
認列於當期損益之利益或損失	(100)
移轉至第一等級	(15,600)
移轉至第二等級	(6,422)
102年9月30日	<u>\$ 137,093</u>

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

有關被投資公司應揭露資訊，除 Elite Investment Services Ltd. 外，餘係依被投資公司同期未經會計師核閱之財務報告編製且下列與子公司間交易事項，於編製合併報表時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額（註1）	持股比例(%)	市價（註2）	
晶豪科技股份有限公司	遠翔科技股份有限公司股票	本公司為該公司之董事	備供出售金融資產-流動	1,697,932	\$ 60,277	4.79	\$ 60,277	
晶豪科技股份有限公司	京元電子股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	877,869	22,737	0.07	22,737	
晶豪科技股份有限公司	HSBC FRN PERPETUAL	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,000,000	20,991	不適用	20,991	
晶豪科技股份有限公司	ANZ FRN PERPETUAL	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	500,000	10,076	不適用	10,076	
晶豪科技股份有限公司	BGF RENMINBI Bond Fund	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	127,986	45,786	不適用	45,786	
Elite Investment Services Ltd.	美元特別股-HSBC	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	20,000	31,515	不適用	31,515	
Elite Investment Services Ltd.	匯豐RQFII中國固定收益基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	600,000	29,627	不適用	29,627	
長風投資股份有限公司	京元電子股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	732,218	18,964	0.06	18,964	
長風投資股份有限公司	日盛貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	608,000	8,744	不適用	8,744	
晶镁電子股份有限公司	日盛貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	689,047	10,000	不適用	10,000	

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額（註1）	持股比例(%)	市價（註2）	
長風投資股份有限公司	聯享光電股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	297,519	\$ 1,488	1.23	\$ 1,488	
長風投資股份有限公司	弘凱光電股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	300,000	2,682	0.51	2,682	
長風投資股份有限公司	金運科技股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	262,500	4,281	0.28	4,281	
長風投資股份有限公司	愛普科技股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	2,100,780	2,122	6.70	2,122	
長風投資股份有限公司	東琳精密股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	8,699,280	109,900	3.34	109,900	
長風投資股份有限公司	岱輝科技股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	200,000	13,000	0.82	13,000	
長風投資股份有限公司	摩比麥斯移動科技股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	755,000	7,070	13.43	7,070	
長風投資股份有限公司	翌能科技股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	300,000	3,000	13.64	3,000	
長風投資股份有限公司	來頓科技股份有限公司	無	備供出售金融資產-非流動	600,000	10,200	2.15	10,200	

註 1：含金融資產評價調整金額及累積換算調整數。

註 2：(1)有公開市價：係採 103 年 9 月 30 日之收盤價。

(2)無公開市價：除重要子公司 Elite Investment Services Ltd. 經會計師核閱外，採權益法評價者，係依據被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報告計算之每股淨值；以成本衡量之金融資產者，係依據評估減損後成本。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
7. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
9. 從事衍生性商品交易：無。
10. 母公司與子公司間之業務關係及重要往來情形及金額：民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無重大交易事項。

(二)轉投資事業相關資訊

投資公司 名稱	被投資公司名稱	所在 地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持 有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期 末	上期期 末	股 數	比率(%)	帳面金額			
晶豪科技股份有限公司	沛訊股份有限公司	台灣	積體電路之研發、生產、銷售及相關諮詢服務	\$ 272	\$ 272	100,000	100	\$ 8,560	\$ 6	\$ 6	
晶豪科技股份有限公司	長風投資股份有限公司	台灣	一般投資業	700,000	700,000	70,000,000	100	665,163	129,883	129,883	
晶豪科技股份有限公司	CML Inc.	英屬維京群島	一般投資業	48,672	48,672	16	53.33	15,865	(5,483)	(2,924)	
晶豪科技股份有限公司	ASI Computer Ltd.	香港	積體電路產品經銷	395	395	9,999	99.99	39,930	(1,894)	(1,894)	
晶豪科技股份有限公司	Elite Investment Services Ltd.	英屬維京群島	一般投資業	1,368,900	1,368,900	45	100	1,634,161	46,675	46,675	
晶豪科技股份有限公司	Elite Semiconductor (B.V.I.) Ltd.	英屬維京群島	一般投資業	121,680	91,260	400	100	34,249	(14,255)	(14,255)	
晶豪科技股份有限公司	捷詠投資股份有限公司	台灣	一般投資業	270,000	270,000	3,600,000	41.86	150,294	28,539	11,947	
晶豪科技股份有限公司	宜揚科技股份有限公司	台灣	積體電路之研發、開發、生產及銷售	415,661	415,661	23,450,001	19.92	70,777	(157,460)	(31,366)	
晶豪科技股份有限公司	華信光電科技股份有限公司	台灣	電子零組件製造、電子材料批發及零售	99,000	99,000	3,300,000	14.59	106,826	71,884	10,488	
沛訊股份有限公司	ASI Computer Ltd.	香港	積體電路產品經銷	-	-	1	0.01	-	(1,894)	-	
長風投資股份有限公司	晶鎂電子股份有限公司	台灣	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	60,000	13,000	6,000,000	100	42,905	(11,254)	(11,254)	

投資公司 名稱	被投資公司名稱	所在 地區	主要營業項目	原始投資金額		期 末 持 有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率 (%)	帳 面 金 額			
長風投資股份有限公司	晶湧科技股份有限公司	台灣	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	\$ 58,723	\$ 35,679	5,933,588	78.07	\$ 20,650	(2,970)	(2,319)	
長風投資股份有限公司	耕源科技股份有限公司	台灣	國際貿易業、電子零組件製造業、產品設計業、資訊軟體服務業	17,000	-	1,700,000	34.00	13,033	(10,376)	(3,335)	
長風投資股份有限公司	華信光電科技股份有限公司	台灣	電子零組件製造、電子材料批發及零售	99,000	99,000	3,300,000	14.59	106,826	71,884	10,488	
CML Inc.	Elite Innovation (B.V.I) Ltd.	英屬維京群島	一般投資業	27,378	21,294	90	100	4,706	(6,408)	(6,408)	
Elite Innovation (B.V.I) Ltd.	Elite Innovation Japan Ltd.	日本	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	2,780	2,780	200	100	2,340	66	66	
ASI Computer Ltd.	CML Inc.	英屬維京群島	一般投資業	42,588	42,588	14	46.67	15,865	(5,483)	(2,559)	

註：外幣投資金額係按民國 103 年 9 月 30 日匯率換率。

(三)大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司資訊：

本公司採權益法評價之被投資公司－Elite Semiconductor (B.V.I.) Limited 業經經濟部投資審議委員會分別於 97 年 3 月 20 日及 98 年 6 月 18 日核准中國大陸地區設立深圳及上海辦事處。

2. 本公司與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：無。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本公司主要營運決策者於執行績效評估與資源分配時係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
來自外部客戶之收入	\$ 7,225,665	\$ 4,929,326
部門間收入	\$ -	\$ -
部門稅前(損)益	\$ 949,531	\$ 591,456
部門資產	\$ 9,084,218	\$ 7,187,629
部門負債	<u>\$ 2,974,629</u>	<u>\$ 1,522,230</u>

(三)部門損益之調節資訊：無。